

弘前大学

「超人口減少地域における限界状況を想定した次世代教育開発実装事業」

次世代ウェルビーイング研究センター

(The Research Centre for Next Generation Well-Being)

これから青森県が置かれる社会状況

○国内でも有数の超人口減少地域に

1) 青森県の出生率

2022年には過去最少の5.0（人口千対）まで低下、全国（6.3）を1.3ポイント下回る

2) 年少人口減少

2045年には半減（2015年比45.3）、全国ワースト2位になると推定

3) 統廃合による学校数減少

ここ10年間で、小学校21%（平成23年332校→令和3年262校）、

中学校9%（平成23年166校→令和3年151校）、高等学校13%（平成23年68校→令和3年60校）減少

⇒ 次世代を担う子どもたちに様々な社会問題が降りかかる

10年後、20年後の状況を想定した「青森県の次世代教育への挑戦」を始める必要

弘前大学 第4期中期目標期間

○基本方針

地域のニーズや国の政策を的確に踏まえつつ、これまで積み重ねてきた本学の「強み」に更なる価値を創造することで、より一層地域の活性化に寄与し、**地域社会全体の持続的発展を牽引すること**

○具体的には

- ・弘前大学の特色ある世界水準の研究力を基盤とした社会変革・地域創生を先導するイノベーション創出・人材育成・研究開発の推進
- ・「特色ある地方国立大学」への転換を加速させるための教育・研究組織の再編・機能強化

など

事業内容

○目的

- オール弘前大学体制で取り組んできた地域課題研究の「知」の集積を、青森県の次世代を担う子どもたちへ新たな「青森県型リベラルアーツ教育」として還元

そのためには以下の機能を強化

- 1) 地域課題解決に役立つ専門的知見・技術を集積する機能
- 2) それらを次世代の担い手である子どもたちへ向けて整理し、伝達する機能
- 3) 次世代目線で大学全体の教育・研究をアップデートする評価・自律的向上機能



**教育学部・教職大学院を中核機関とする全学的組織
「次世代ウェルビーイング研究センター」の設置**

事業内容

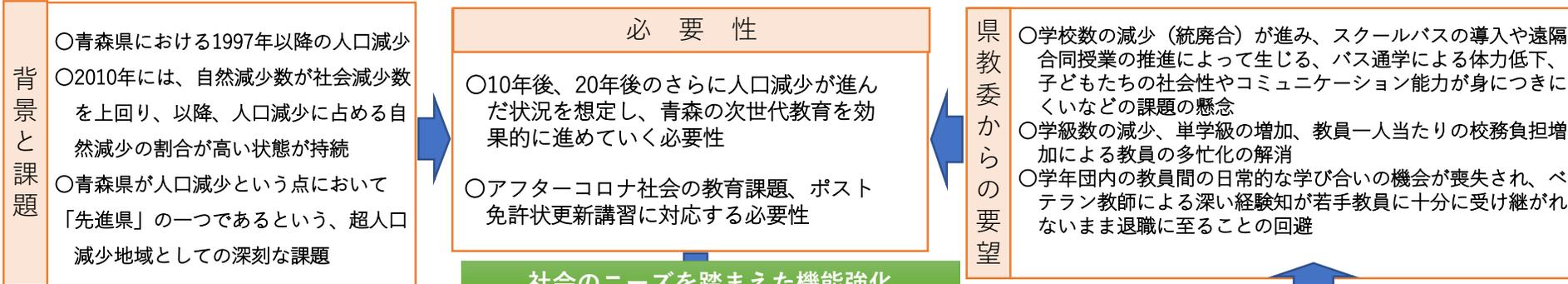
○「次世代ウェルビーイング研究センター」の取り組み

- 1) 地域の詳細な実態調査に基づくR（research）-PDCAサイクルの運用
- 2) 地域の教育課題解決に役立つ教育プログラムの開発・普及
- 3) 弘前大学の「知」の集積をベースに、大学から地域の子どもたちの教育へ、子どもたちから大学の教育・研究へと循環する「知の伝達・循環」ルートの構築・実装

○目指される成果

- ・ **教育を基軸とした超人口減少地域におけるウェルビーイングの向上とSDGsの実現**

⇒地方国立総合大学の新しい機能強化のための先駆的取り組みとなることが期待



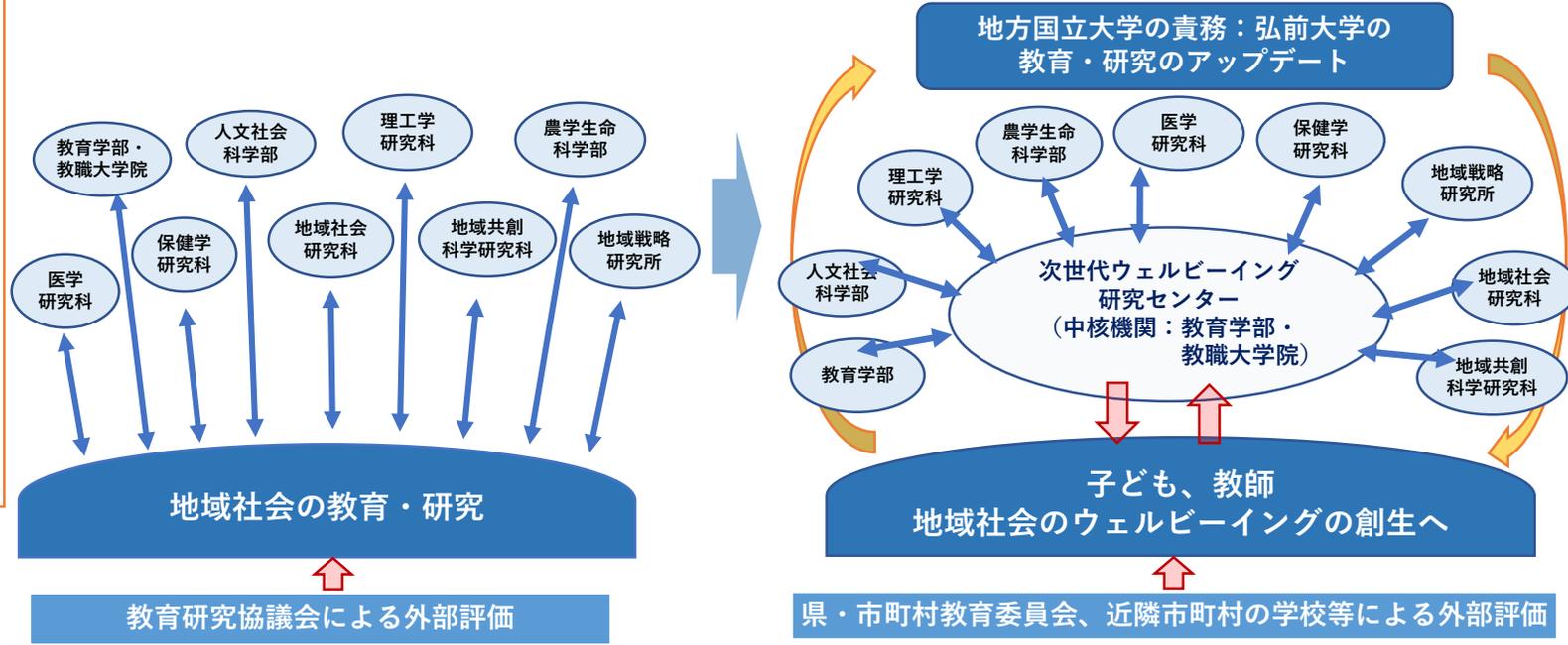
社会のニーズを踏まえた機能強化

学校数(公立)のここ10年間で、小学校21%減少 (H23: 332校 → R3: 262校)、中学校9%減少 (H23: 166校 → R3: 151校)、高等学校13%減少 (H23: 68校 → R3: 60校) という事実

次世代ウェルビーイング研究センター
The Research Centre for Next Generation Well-Being



1. 県内8地域以上において調査報告会を実施
2. 県内の全市町村等が利用可能なデータベース・アーカイブの構築
3. 教育プログラムを5件以上開発し、受講者による満足度3.5以上(4件法・最終年度)
4. 県内15市町村以上での教育プログラムの実施
5. 学内5学部8研究科1附置研究所による新たな地域に関する研究課題等の4件以上の創出



次世代ウェルビーイング研究センター

The Research Centre for Next Generation Well-Being

教育課題調査部門

青森県内の教育調査、先行研究調査事例の分析、調査の実施と分析を行う社会調査を専門とする教員を配置し、青森県の子どもと教師が直面しているさまざまな問題を詳細なフィールド調査によって把握する。

データベース・アーカイブ部門

地域の教育データベースやアーカイブの状況把握、収集したデータの分析、ICTを専門とする教員を配置し、個々に埋もれているさまざまな学校現場での実践を記録する。

教育プログラム開発部門

教育課題調査部門で把握された子どもと教師の実態及びデータベース・アーカイブ部門で蓄積された教育実践例を基盤として、学校現場での課題を解決するためのオルタナティブな教育プログラムを構築する。

地域連携部門

県・市町村教育委員会、近隣市町村の学校と連携し新たな教育プログラムを実施する。

